



## 就労継続支援A型事業所における利用者の知識・能力向上に係る実施状況報告書

事業所名	Be Smile
住所	大阪市淀川区東三国1丁目32番9号 アルシュ240 601号室
電話番号	06-6770-9011

事業所番号	2719101574
管理者名	工藤 淳一
対象年度	令和7年度

## 利用者の知識・能力向上に係る実施概要

<p>&lt;活動内容&gt;</p> <p>活動場所：Be Smile事業所</p> <p>実施日程：令和7年11月29日（土）</p> <p>実施した利用者の知識・能力向上に係る実施の概要</p> <p>実際に高齢施設で働くことを想定した資料を作成し、医療福祉系専門学校教員を講師に招き参画型形式で実施した。</p> <p>利用者数：16名</p>	<p>&lt;活動の様子&gt;</p> <p>研修案内チラシ</p>  <p>研修の様子</p> 
<p>&lt;目的&gt;</p> <p>本研修は、介護施設における施設外就労を見据え、高齢施設とは？認知症とは？基礎的な知識および実務能力の向上を目的として実施した。</p> <p>特に、介護施設で働くうえで必要となる基礎力（報告・連絡・相談等）を習得することにより、就労意欲の向上および一般就労の促進を図ることを目的とした。</p>	
<p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護業務に対する理解が深まり、不安の軽減につながった</li> <li>・挨拶や報告等の基本行動の重要性を再認識する姿勢が見られた</li> <li>・施設外就労への意欲向上が確認できた</li> </ul> <p>今後は、段階的に施設外就労へ移行できるよう支援を継続するとともに、介護施設と連携し一般就労を目指していきたい。</p>	

## 連携先の企業や事業所等の意見または評価

施設外就労を見据えた今回の研修について、連携先の特別養護老人ホーム担当者より以下の評価を頂いた。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の基礎知識や業務理解が事前に身につけていることで、スムーズに施設外就労の受入を実現することが出来た。</li> <li>・介護施設で働くうえで必要となる基礎力を習得されており、しっかりとした挨拶をされることで職員間、入所者様及びご家族の方からの評価も非常に高い。</li> <li>・今後は、利用者さんの一般就労を目指した自発的な行動や周囲への配慮がさらに向上することを期待している。</li> <li>・BeSmileさんとは今回の成功事例を基盤とし障害のある方の地域移行を目指した地域包括ケアシステムの確立を目指しましょう。</li> </ul>	
連携先企業（担当者）	社会福祉法人瑞兆会 特別養護老人ホームきらぼし 辻 尊史

## 利用者からの意見・評価

<p>&lt;アンケート結果&gt;</p> <p>「内容はよく理解できましたか？」</p> <p>①理解できた9名/②まあまあ理解できた6名/③余り理解できなかった3名/④全く理解できなかった0名</p> <p>「研修に参加して介護に興味が持てましたか？」</p> <p>①興味を持てた7名/②少し興味を持てた4名/③余り興味を持てなかった4名/④全く興味を持てなかった3名</p> <p>○母親が介護施設でケアマネージャーをしているのですが、大変遣り甲斐のある仕事だと改めて思った。</p>
---

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	BeSmile
住 所	大阪市淀川区東三国1丁目32-9 アルシュ240 601号
電話番号	06-6770-9011

事業所番号	2719101574
管理者名	工藤淳一
対象年度	令和7年度

(I) 労働時間		40 点
①1日の平均労働時間が7時間以上		
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満		
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満		
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満		
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満	○	
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満		
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満		
⑧1日の平均労働時間が2時間未満		
①90点 ②80点 ③65点 ④55点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点		

(II) 生産活動		50 点
①過去3年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
②過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上	○	
③過去3年の生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
④過去3年の生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
⑤過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賞金の総額未満		
⑥過去3年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賞金の総額未満		
①60点 ②50点 ③40点 ④20点 ⑤-10点 ⑥-20点		

(III) 多様な働き方（※）		15 点
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		
就業規則等で定めている	○	
②利用者を職員として登用する制度		
就業規則等で定めている	○	
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律		
就業規則等で定めている	○	
④フレックスタイム制に係る労働条件		
就業規則等で定めている	○	
⑤短時間勤務に係る労働条件		
就業規則等で定めている	○	
⑥時差出勤制度に係る労働条件		
就業規則等で定めている	○	
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		
就業規則等で定めている	○	
⑧傷病休暇等の取得に関する事項		
就業規則等で定めている	○	
小計（注1）		点
（※）8項目の合計点に応じた点数 （注1）5以上：15点、4～3：5点、2点以下：0点		

(IV) 支援力向上（※）		5 点
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		
参加した職員が1人以上参加している	○	
②研修、学会等又は学会誌等において発表		
1回以上の場合		
③視察・実習の実施又は受け入れ		
いずれか一方のみの取組を行っている	○	
④販路拡大の商談会等への参加		
1回以上の場合	○	
⑤職員の人事評価制度		
人事評価結果に基づき定期に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している	○	
⑥ピアサポーターの配置		
ピアサポーターを職員として配置している		
⑦第三者評価		
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。		
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等		
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている		
小計（注2）		点
（※）8項目の合計点に応じた点数 （注2）5以上：15点、4～3：5点、2点以下：0点		

(V) 地域連携活動		10 点
地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している	○	
1事例以上ある場合：10点		

(VI) 経営改善計画		点
経営改善計画の提出を求められていない。または、経営改善計画の提出を求められているが、指定された期日までに提出している。		
期限内に提出していない場合：-50点		

(VII) 利用者の知識・能力向上		10 点
前年度において、就労継続支援A型事業所等が利用者の知識及び能力の向上に向けた支援を行い、当該支援の具体的な内容を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している。	○	
1事例以上ある場合：10点		

項目	点数
労働時間	5点 20点 30点 40点 55点 65点 80点 90点
生産活動	-20点 -10点 20点 40点 50点 60点
多様な働き方	0点 5点 15点
支援力向上	0点 5点 15点
地域連携活動	0点 10点
経営改善計画	0点 -50点
利用者の知識・能力向上	0点 10点

合計	130 点 / 200点
----	-----------------

## 就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

(Ⅰ) 労働時間					
前年度（ 7 ）					
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	29,858	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	7,434	人
			利用者の1日の平均労働時間数	4	時間
(Ⅱ) 生産活動					
会計期間（11月～10月）					
前々々年度（ 5年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	4,758,220	円	利用者に支払った賃金総額	29,220,725	円
			収支	▲24462505	円
前々年度（ 6年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	31,659,993	円	利用者に支払った賃金総額	31,585,398	円
			収支	74,595	円
前年度（ 7年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	31,585,354	円	利用者に支払った賃金総額	31,231,534	円
			収支	353,820	円
(Ⅲ) 多様な働き方					
前年度（7年度）における取組（全体表「(Ⅲ)多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）					
①免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度		②利用者を職員として登用する制度		③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律	
◎免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度を定めている <input checked="" type="checkbox"/>		◎利用者を職員として登用する制度を定めている <input checked="" type="checkbox"/>		◎在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている <input checked="" type="checkbox"/>	
④フレックスタイム制に係る労働条件		⑤短時間勤務に係る労働条件		⑥時差出勤制度に係る労働条件	
◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている <input checked="" type="checkbox"/>		◎短時間勤務に係る労働条件を定めている <input checked="" type="checkbox"/>		◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている <input checked="" type="checkbox"/>	
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		⑧傷病休暇等の取得に関する事項			
◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている <input checked="" type="checkbox"/>		◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている <input checked="" type="checkbox"/>			
(Ⅳ) 支援力向上					
前年度（ 年度）における取組（全体表「(Ⅳ)支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）					
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		②研修、学会等又は学会誌等において発表		③視察・実習の実施又は受け入れ	
◎研修計画を策定している <input checked="" type="checkbox"/>		◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している <input type="checkbox"/>		◎先進的事業者の視察・実習の実施している <input checked="" type="checkbox"/>	
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。 <input checked="" type="checkbox"/>		※研修、学会等名		◎もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている <input checked="" type="checkbox"/>	
※研修名 BeSmile介護基礎研修		実施日 月 日		※先進的事業者名 就労継続支援A型事業所NID	
研修講師 医療福祉系専門学校教員		※学会誌等名		実施日/参加者数 10月28日 6人	
実施日・受講者数 11月29日 16人		掲載日 月 日		※他の事業所名	
		発表テーマ		実施日/参加者数 月 日 人	
④販路拡大の商談会等への参加		⑤職員の人事評価制度		⑥ピアサポーターの配置	
◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している <input checked="" type="checkbox"/>		◎職員の人事評価制度を整備している <input checked="" type="checkbox"/>		◎ピアサポーターを配置している <input type="checkbox"/>	
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。 <input checked="" type="checkbox"/>		◎当該人事評価制度を周知している <input checked="" type="checkbox"/>		◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している <input type="checkbox"/>	
※商談会等名 DXPO大阪26		人事評価制度の制定日 年 月 日		※配置期間 月 日～ 月 日	
主催者名 ティックス株式会社		人事評価制度の対象職員数 4名		就業時間	
日時 R8 2月26日		うち昇給・昇格を行った者 2名		職務内容	
内容 営業コンサル・アウトソーシング		当該人事評価制度の周知方法			
⑦第三者評価		⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等			
◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている <input type="checkbox"/>		◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている <input type="checkbox"/>			
※評価を受けた日 月 日		※認証を受けた日 月 日			
第三者評価機関		規格等の内容			
(Ⅵ) 経営改善計画					
◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。 <input type="checkbox"/>					
※受理日 年 月 日					

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。